その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官　厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和４年３月15日開札［労働保険再審査請求事件の事件調書に係る印刷・製本等業務］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出する（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑸　開札の日時　令和４年３月15日10時10分

応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員に電子メール又は電話等で連絡する。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される義務　この入札に参加を希望する者で紙入札を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和４年３月14日10時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされていないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正の取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity Hirashima Masakuni Director, Worker's Compensation Administration Division Worker's Compensation Department, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased Printing and binding work related to the case record of the labor insurance reexamination request case

⑷　An observance of a contract period From 1 April 2022 to 31 March 2023

⑸　An observance of a contract place The place specified by the contracting entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade「A」or「B」or「C」or「D」, on "Manufacturing" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfar (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ㈤ and ㈥ ) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

ⅰ　Welfare annuity insurance

ⅱ　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

ⅲ　Seamen's insurance

ⅳ　National pension

㈤　Worker's compensation insurance

㈥　Unemployment insurance

⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦　Meet the qualification requirements which the Obrigating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　14 March 2022

⑻　Contract point for the notice Nakamura Accounting Section, Workers Compensation Administration Division, Workers Compensation Department, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5445 MAIL rousai-keiri@mhlw.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月21日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

長良　健二

厚生労働省労働基準局労災管理課長

平嶋　壮州

厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長

片淵　仁文

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　競争入札に付する事項

⑴　品目分類番号　75

⑵　調達件名及び数量

厚生労働省上石神井庁舎の管理・運営業務一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る企画書等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。